



平成 16年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 16年 4月 23日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社
 コード番号 4738

上場取引所 東京
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://hitachi-business.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鶴川 和正
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高橋 保雄 TEL (03) 5780 - 3111 (本社事務所)
 決算取締役会開催日 平成 16年 4月 23日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 21日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 親会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (コード番号 9694) 親会社における当社の株式保有比率 : 53.8 %

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 3月期 | 14,554 | 16.5 | 587 | 41.4 | 675 | 34.4 |
| 15年 3月期 | 17,434 | 2.8 | 1,002 | 9.0 | 1,029 | 10.0 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|----|---------------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % |
| 16年 3月期 | 417 | 33.8 | 25 | 73 | - | 3.9 | 4.7 | 4.6 |
| 15年 3月期 | 631 | 0.4 | 40 | 65 | - | 6.0 | 7.4 | 5.9 |

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年 3月期 14,299,915 株 15年 3月期 14,299,915 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|----|------|---------------|------|-------------|
| | 円 | 銭 | 期末 | | | |
| 16年 3月期 | 14 | 00 | 7 00 | 200 | 54.4 | 1.8 |
| 15年 3月期 | 14 | 00 | 7 00 | 200 | 31.7 | 1.9 |

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本 比率 | 1株当たり 株主資本 |
|---------|--------|--------|------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 3月期 | 14,976 | 10,857 | 72.5 | 755 78 |
| 15年 3月期 | 13,984 | 10,682 | 76.4 | 743 56 |

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 14,299,915 株 15年 3月期 14,299,915 株
 期末自己株式数 16年 3月期 85 株 15年 3月期 85 株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 3月期 | 618 | 983 | 199 | 2,223 |
| 15年 3月期 | 664 | 1,034 | 197 | 2,788 |

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|--------|------|-------|------------|------|-------|
| | | | | 中間 | 期末 | 通期 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 7,050 | 330 | 30 | 7 00 | - | - |
| 通期 | 15,000 | 730 | 265 | - | 7 00 | 14 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 04銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、及び親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、コンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション提供事業及び、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築によるシステムソリューション提供事業並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供事業を行っております。

当グループ事業に係る位置付けは次のとおりであります。

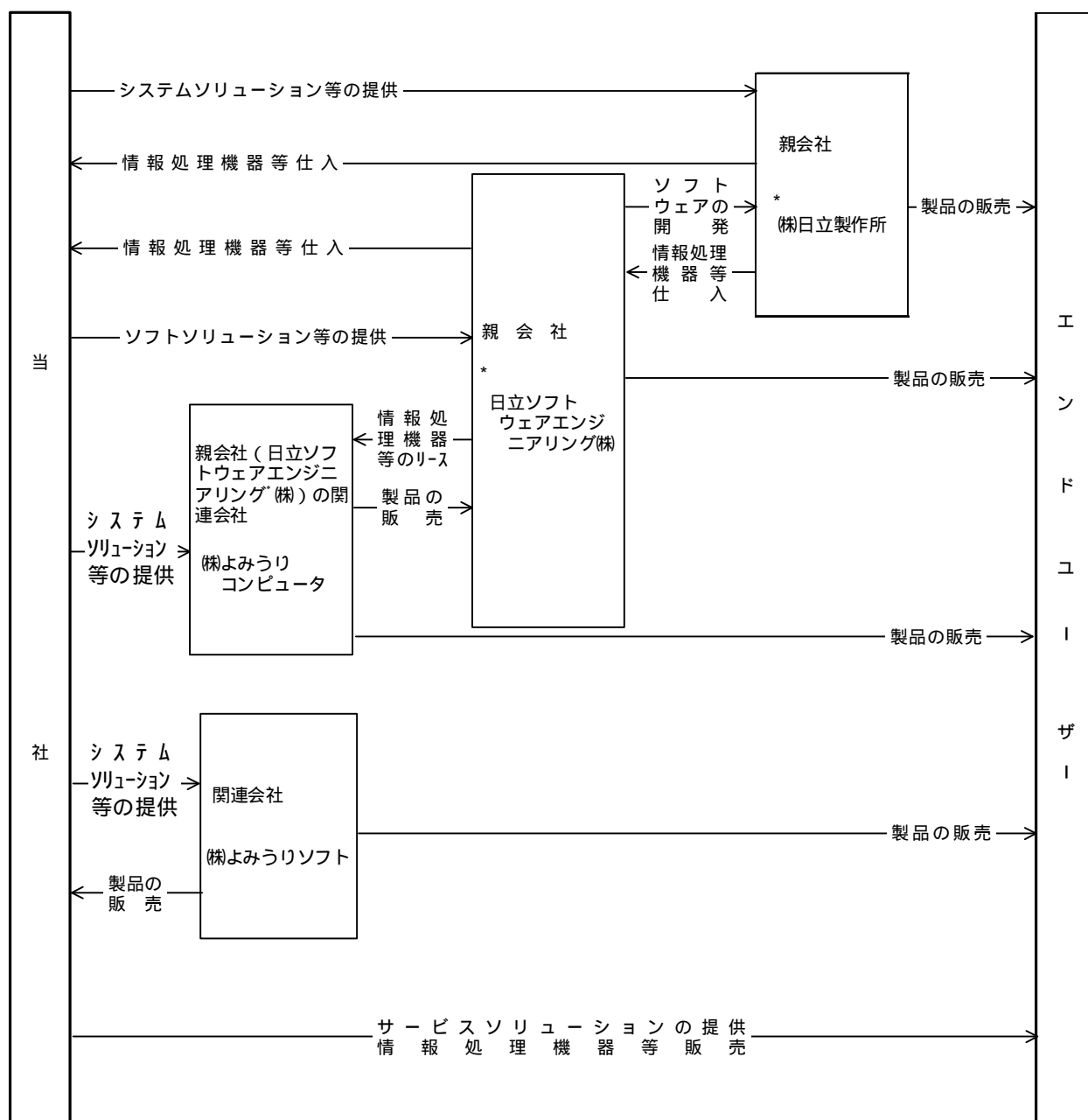
ソフトソリューション：当社がソフトウェアの開発、保守業務を担当し販売するほか、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

システムソリューション：当社が開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、またソフトウェアを含めたシステム構築を行い販売しております。また、構築されたシステムの一部を親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータに提供しております。

サービスソリューション：上記のソフトソリューションとシステムソリューションを統合してサービスソリューションとしております。

情報機器・サービス：当社が、インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供する他、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売しております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 親会社 (* 印) は有価証券報告書を提出しております。

2. 当社は子会社を有していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日立ソフトグループの一員として、グループ共通の経営理念である「真実一路」、即ち「顧客第一主義」と「人間尊重の経営」を基本理念としております。

この経営理念のもと、ソフトウェア技術力を基盤とし、得意分野の技術と業務ノウハウを統合し、ユーザにソリューションを提供する「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。

この目標を実現するため、次の基本目標を掲げ「知価創造」による事業の発展、拡大を図っております。

高度技術力強化・融合による高付加価値事業への取組み強化

低価格競争に打ち勝つ経営体質の強化

当社の強みを活かせる得意分野への資源集中

OS / 基幹ミドルウェアを中心とした基本ソフトで培うソフトウェア技術力の充実・拡大
金融、通信、官公庁、産業、流通等の得意分野を中心としたソフトソリューションの提供
当社パッケージ製品を柱に、アライアンスによる他社有力製品との組合せなどによりSI事業を中心としたシステムソリューションの提供

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

当社が属する情報サービス業界では、EC/EDI・CRM・Web・モバイル分野での技術革新の急速な進展に対応した新製品・新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等の積極的な先行投資が必須であります。

株主に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、情報サービス業界の特性に対処して会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図り、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、中期的にその向上を目指して取組みを強化し、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。また、配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略

当社は、「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。ソフトソリューション分野においては、OS / 基幹ミドルウェアや、業務アプリケーションソフト（金融、官公庁、産業、流通業界等）の開発を中心に、顧客ニーズにマッチした発展性のある事業を推進してまいります。一方、システムソリューション分野においては、EC / EDI ソリューション・CRM ソリューション・Web ソリューション・モバイルソリューション分野を中心に自社パッケージの開発、並びに他社有力製品との組合せによるシステムインテグレーションの拡大を図り、更には組込みソフト、レガシーマイグレーションサービス、ストレージ関連のソリューション事業など、事業の高付加価値化を推進してまいります。また Web を活用した営業活動の強化と有力パートナーとのアライアンスを推進し、販売力の強化を図り、販売チャネルの拡大、取りまとめ技術力向上による高付加価値事業の拡大を図り、収益確保の計画を推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や、コーポレート・ガバナンスを充実させ、この厳しい経営環境の変化に迅速に対応できるよう、株主重視の公正な経営システムの構築・維持を重要施策と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置型を継続いたしますが、ガバナンス効果の向上を図るため、当期から取締役の職務執行成果を単年度毎に選任決議として評価できるように、取締役の任期を変更し、コンプライアンス重視の経営体制を実現しております。また、社外取締役を1名選任、3名の監査役のうち、社外監査役を2名選任しコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

3. 経営成績及び財務状態

3.1 経営成績

(1) 当期の概況

日本経済は、輸出、企業設備投資などが緩やかに増加しており、製造業の一部を中心に景気改善の兆しは見えるものの、海外の政治・経済の動向は依然不透明であり、一方で国内の雇用や消費の大幅な増加は見込めない状態が続いており、業種により景況感が全く異なるという不安定な状況が継続しております。

情報サービス産業は、e-Japan 等に関連する新事業により景気改善を見込める動きもありますが、経済全体の不安定さを背景に、価格競争をはじめとして生き残りをかけた競争は更に熾烈化し、選別と淘汰の時代がより鮮明になってきています。

こうした状況の下で、熾烈な企業間競争に打ち勝つには、市場ニーズを踏まえ当社得意分野への資源の集中による事業構造改革を加速すると共に、価格競争に打ち勝てるコスト構造の構築に取り組まなければなりません。

当社は「知価創造」をモットーに、ソフトソリューション分野では、OS/基幹ミドルウェアや業務アプリケーションソフト開発等、顧客ニーズに適合した発展性のある事業を推進してまいりました。

システムソリューション分野では、EC/EDI・CRM・Web・モバイルソリューションの各分野で、他社とのアライアンスの推進及び有力製品の活用等を通じ、当社パッケージ製品を柱に、最適システムを提供するシステムインテグレーション事業を積極的に推進してまいりました。

また、情報機器・サービス分野においては、情報機器の販売、ハードウェアの選定やソフトウェアのインストール、パソコンの組立等、情報機器に付帯するサービスの提供を行ってまいりました。

特に当期は、ソフトソリューション事業では、保険業界に関しては、生保向けに「生保財政決算システム」や「保険代理店 Web システム」を受注、納入するとともに、損保向けに「大型代理店システム」の開発に着手しました。また、電力業界向けには、「設備投資予実算システム」や「営業料金システム」、運輸業界向けには、「発券システム」を受注、納入いたしました。官公庁向けには、「自治体・共済組合向けシステム」や「統計データ集計システム」等多数の案件を

受注、納入いたしました。さらには産業・流通業界向けには、「化学材料メーカー向け原価管理システム」を受注、納品し、顧客の拡大並びに売上高の拡大に注力してまいりました。

また、システムソリューション事業のうち、EC/EDI ソリューション分野では、電子・機械業界向け企業間電子商取引（B2B）サプライヤ・ソリューション「受快/Dandi・Windyシリーズ」の拡販を図りました。また、これらをベースに自動車業界向けに、小林記録紙（株）との協業により、自動車工業会 JAMA EDI 標準に沿ったサプライヤ向け EC ソリューションの提供を開始いたしました。流通業界向けにはデータアプリケーション社とのアライアンスによる EDI ミドルソフト「ACMS シリーズ」および「Let'EDI」並びにソリューションサービスの拡販に注力いたしました。

CRM ソリューション分野では、従来の、折込広告社に特化したパッケージから、広告業全般の CRM システムへとパッケージの適用範囲を拡大し、交通広告・看板・新聞・雑誌広告・新聞折込等各種メディアの販売管理を対象とした新製品「広告業界向け販売管理パッケージ（ADSYS）」を開発、販売を開始いたしました。また、新聞販売店向け顧客情報システム「YOMISOFT」の拡販と次期システム「NewsSystem」の開発、並びに、地図情報システム「News Map」およびソフトブレン社との販社契約に基づく営業支援システム「e セールスマネージャー」の拡販を推進してまいりました。さらに新製品として、調剤薬局向けに「電子薬歴管理パッケージソフト Web 版」を開発し、販売を開始いたしました。

Web ソリューション分野では、新製品として、組込み Java 向け Web ブラウザ「JSurf Engine」を開発、販売を開始いたしました。また、メディア情報開発（株）との販売契約締結により、Java ベースのリッチクライアント環境を構築できるソリューションの提供を開始いたしました。また、Java プログラム上で、高度で、多機能な帳票印刷機能を実現する「JXReport 2」及び、B2B コマースプラットフォームに対応した分散拠点向け受注管理システム「Windy Commerce System」の拡販も推進してまいりました。

モバイルソリューション分野では、携帯電話、PDA、PC からインターネットを經由してオフィス/自宅の PC にリモートアクセスできる「DoMobile サービス」の拡販を推進してまいりました。

更には、新たな事業展開として、顧客のもつ情報資産を新システムに移行する「レガシーマイグレーションサービス」、災害時に顧客データを修復するディザスタリカバリシステムの構築を支援する「ストレージ関連サービス」等、ソリューションの品揃えを準備いたしました。

経営体質強化の面においては、高付加価値事業構造の確立に向けて、プロジェクト管理体制の抜本的強化並びに生産性の飛躍的向上および徹底した原価低減の実現による高収益構造の実現を図ってまいりました。

また、組織面では、全社の事業戦略の策定と日立ソフトグループ外からのソリューション事業の受注拡大を目的とした新規事業の企画立案、事業化推進を行う事業企画本部を新設いたしました。

以上の結果当期においては、

| | | | |
|--------|------------|------|------|
| 受注高は | 149億3千8百万円 | (前期比 | 88%) |
| 売上高は | 145億5千4百万円 | (前期比 | 83%) |
| 経常利益は | 6億7千5百万円 | (前期比 | 66%) |
| 当期純利益は | 4億1千7百万円 | (前期比 | 66%) |

となりました。

(2) 平成17年3月期の見通し

当社が属する情報サービス業界では、企業間競争が一段と激化し、価格破壊による受注価格の低下が鮮明となる等、選別と淘汰の時代が続いております。このような環境下、当社は、「知価創造」をモットーに、次の重点施策を推進してまいります。

新製品・新事業基盤の確立と新市場の開拓による収益確保
得意分野への資源集中による事業規模の確保・拡大
市場ニーズ・技術動向の迅速な把握と事業規模拡大
特色ある自社開発パッケージを核とした事業展開
ビジネスアライアンス強化、S I事業拡大
徹底した意識改革と具体的実践活動による体質強化

上記重点施策の実施の為、本年4月1日付で事業部組織の抜本の見直しを図りました。

また、業容拡大に向けたビジネスマインド強化を図る為、4月1日より処遇制度を改訂すると共に、ビジネスマインド醸成に向けた全社運動「High Spirit 200」をスタートさせました。更に、競争力確保、人材確保、外注政策等の観点から、本社事務所を横浜に移転し、体質強化を図り全社一丸となって目標達成に努力する所存です。これに伴い、平成17年3月期業績見通しには、2億8千万円の特別損失を計上しております。

平成17年3月期の業績見通しは次のとおりです。

| | | |
|-------|----------|-----------|
| 売上高 | 150億円 | (前期比103%) |
| 経常利益 | 7億3千万円 | (前期比108%) |
| 当期純利益 | 2億6千5百万円 | (前期比63%) |

3.2 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は22億2千3百万円となり、前期末に比べ5億6千4百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は6億1千8百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益6億7千5百万円、仕入債務の増加額6億1千9百万円、減価償却費2億6千7百万円、退職給付引当金の増加額1億7千6百万円等による増加と、売上債権の増加額5億5千8百万円、法人税等の納付額5億3千4百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は9億8千3百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億円、固定資産の取得による支出3億4千7百万円、投資有価証券等の取得等による減少額1億4千9百万円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は1億9千9百万円となりました。これは、配当金の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 76.4 | 72.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 75.5 | 88.8 |
| 債務償還年数（年） | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | - | - |

（注）上記指標の計算式は下記のとおりであります。

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

（決算短信に掲記されている「株主資本比率」と同じ数値であります。）

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 末 (平成16年3月31日現在) | | 前 期 末 (平成15年3月31日現在) | | 増 減 額 |
|--------------------|-------------------------|--------------|-------------------------|--------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 (%) | 金 額 | 構 成 比 (%) | |
| 【資 産 の 部】 | | | | | |
| 流 動 資 産 | 8,235 | 55.0 | 8,828 | 63.1 | 593 |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 520 | | 337 | | 183 |
| 2. 受 取 手 形 | 1 | | 1 | | 0 |
| 3. 売 掛 金 | 4,785 | | 4,227 | | 557 |
| 4. 有 価 証 券 | 901 | | 1,355 | | 454 |
| 5. 商 品 | 2 | | 3 | | 1 |
| 6. 仕 掛 品 | 423 | | 276 | | 147 |
| 7. 親 会 社 預 け 金 | 1,203 | | 1,951 | | 747 |
| 8. 繰 延 税 金 資 産 | 386 | | 348 | | 37 |
| 9. 未 収 入 金 | 17 | | 333 | | 315 |
| 10. そ の 他 | 0 | | 1 | | 0 |
| 11. 貸 倒 引 当 金 | 6 | | 7 | | 0 |
| 固 定 資 産 | 6,741 | 45.0 | 5,155 | 36.9 | 1,585 |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | 191 | 1.3 | 243 | 1.8 | 51 |
| (1) 建 物 | 129 | | 153 | | 24 |
| (2) 工 具 器 具 備 品 | 61 | | 89 | | 27 |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | 440 | 2.9 | 308 | 2.2 | 132 |
| (1) ソ フ ト ウ ェ ア | 437 | | 304 | | 132 |
| (2) 施 設 利 用 権 | 3 | | 3 | | |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 | 6,108 | 40.8 | 4,604 | 32.9 | 1,504 |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | 4,753 | | 3,794 | | 959 |
| (2) 関 係 会 社 株 式 | 20 | | 20 | | |
| (3) 長 期 前 払 費 用 | 382 | | 490 | | 108 |
| (4) 繰 延 税 金 資 産 | 318 | | 148 | | 170 |
| (5) 長 期 定 期 預 金 | 500 | | | | 500 |
| (6) そ の 他 | 134 | | 150 | | 15 |
| 資 産 合 計 | 14,976 | 100.0 | 13,984 | 100.0 | 992 |

(単位：百万円)

| 科目 | 当 期 末 (平成16年3月31日現在) | | 前 期 末 (平成15年3月31日現在) | | 増 減 額 |
|---------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | |
| 【負債の部】 | | | | | |
| 流動負債 | 3,155 | 21.1 | 2,514 | 18.0 | 640 |
| 1. 買掛金 | 1,525 | | 906 | | 619 |
| 2. 未払金 | 15 | | 18 | | 3 |
| 3. 未払法人税等 | 271 | | 336 | | 64 |
| 4. 未払事業所税 | 17 | | 18 | | 0 |
| 5. 未払消費税等 | 186 | | 152 | | 33 |
| 6. 未払費用 | 1,060 | | 1,005 | | 55 |
| 7. 前受金 | 29 | | 11 | | 18 |
| 8. 預り金 | 29 | | 38 | | 8 |
| 9. プログラム補修引当金 | 19 | | 28 | | 8 |
| 固定負債 | 964 | 6.4 | 786 | 5.6 | 177 |
| 1. 退職給付引当金 | 858 | | 682 | | 176 |
| 2. 役員退職慰労引当金 | 105 | | 104 | | 0 |
| 負債合計 | 4,119 | 27.5 | 3,301 | 23.6 | 817 |
| 資本金 | 3,560 | 23.8 | 3,560 | 25.5 | |
| 資本剰余金 | 4,554 | 30.4 | 4,554 | 32.6 | |
| 資本準備金 | 4,554 | | 4,554 | | |
| 利益剰余金 | 2,738 | 18.3 | 2,570 | 18.3 | 167 |
| 1. 利益準備金 | 110 | | 110 | | |
| 2. プログラム等準備金 | 183 | | 141 | | 42 |
| 3. 特別償却準備金 | 26 | | 31 | | 5 |
| 4. 別途積立金 | 1,300 | | 1,000 | | 300 |
| 5. 当期末処分利益 | 1,118 | | 1,287 | | 168 |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | 0.0 | 1 | 0.0 | 6 |
| 自己株式 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 資本合計 | 10,857 | 72.5 | 10,682 | 76.4 | 174 |
| 負債・資本合計 | 14,976 | 100.0 | 13,984 | 100.0 | 992 |

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | | 前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 | | 増 減 額 |
|-----------------|------------------------------------|------------|------------------------------------|------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 (%) | 金 額 | 百分比 (%) | |
| 【経常損益の部】 | | | | | |
| 営業損益の部 | | | | | |
| 売上高 | 14,554 | 100.0 | 17,434 | 100.0 | 2,879 |
| 売上原価 | 12,562 | 86.3 | 14,934 | 85.7 | 2,371 |
| 売上総利益 | 1,992 | 13.7 | 2,499 | 14.3 | 507 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,404 | 9.7 | 1,497 | 8.6 | 93 |
| 営業利益 | 587 | 4.0 | 1,002 | 5.7 | 414 |
| 営業外損益の部 | | | | | |
| 営業外収益 | 92 | 0.6 | 78 | 0.5 | 13 |
| (受取利息) | (2) | | (1) | | (1) |
| (有価証券利息) | (30) | | (73) | | (43) |
| (投資有価証券売却益) | (57) | | () | | (57) |
| (雑収益) | (2) | | (3) | | (1) |
| 営業外費用 | 4 | 0.0 | 50 | 0.3 | 46 |
| (固定資産除却損) | (3) | | (45) | | (41) |
| (有価証券解約手数料) | () | | (5) | | (5) |
| (雑損失) | (0) | | () | | (0) |
| 経常利益 | 675 | 4.6 | 1,029 | 5.9 | 354 |
| 【特別損益の部】 | | | | | |
| 特別利益 | | | 368 | 2.1 | 368 |
| (厚生年金基金代行部分返上益) | () | | (368) | | (368) |
| 特別損失 | | | 280 | 1.6 | 280 |
| (投資有価証券売却損) | () | | (141) | | (141) |
| (本社移転費用) | () | | (78) | | (78) |
| (ソフトウェア一時償却) | () | | (60) | | (60) |
| 税引前当期純利益 | 675 | 4.6 | 1,118 | 6.4 | 442 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 470 | | 600 | | 130 |
| 法人税等調整額 | 212 | | 113 | | 99 |
| 当期純利益 | 417 | 2.9 | 631 | 3.6 | 213 |
| 前期繰越利益 | 800 | | 756 | | 44 |
| 中間配当額 | 100 | | 100 | | |
| 当期末処分利益 | 1,118 | | 1,287 | | 168 |

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 | 対 前 期 比 較 増 減 |
|--------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|------------------|
| | | (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | |
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前当期純利益 | | 675 | 1,118 | 442 |
| 減価償却費 | | 267 | 283 | 16 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少：) | | 0 | 2 | 3 |
| プログラム補修引当金の増減額 (減少：) | | 8 | 11 | 3 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少：) | | 176 | 152 | 23 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：) | | 0 | 31 | 30 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 33 | 75 | 41 |
| 有価証券売却益 | | | 0 | 0 |
| 投資有価証券償還益 | | | 2 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | | 57 | | 57 |
| その他の雑収益 | | 1 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | | 3 | 45 | 41 |
| 投資有価証券売却損 | | | 141 | 141 |
| その他の雑損失 | | 0 | 5 | 4 |
| 本社移転費用 | | | 78 | 78 |
| 売上債権の増減額 (増加：) | | 558 | 33 | 592 |
| たな卸資産の増減額 (増加：) | | 145 | 225 | 371 |
| 前払年金費用の増減額 (増加：) | | 109 | 353 | 463 |
| その他の流動資産の増減額 (増加：) | | 13 | 13 | 26 |
| 仕入債務の増減額 (減少：) | | 619 | 310 | 929 |
| 未払費用の増減額 (減少：) | | 55 | 69 | 124 |
| その他の流動負債の増減額 (減少：) | | 13 | 27 | 13 |
| 小 計 | | 1,101 | 1,254 | 152 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 49 | 105 | 55 |
| 本社移転費用 | | | 65 | 65 |
| 法人税等の納付額 | | 534 | 623 | 89 |
| その他 | | 0 | 5 | 6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 618 | 664 | 46 |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 500 | | 500 |
| 有価証券の取得による支出 | | 400 | 155 | 245 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | | 1,253 | 4,520 | 3,267 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 5 | 141 | 135 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 341 | 163 | 178 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 3,418 | 3,770 | 352 |
| 投資有価証券の売却・償還による収入 | | 2,417 | 661 | 1,756 |
| 長期前払費用取得による支出 | | 1 | | 1 |
| 差入敷金保証金の戻入による収入 | | | 84 | 84 |
| 保険積立金の積立による支出 | | 45 | | 45 |
| 保険積立金の解約による収入 | | 60 | | 60 |
| その他 | | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 983 | 1,034 | 2,018 |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 配当金の支払額 | | 199 | 197 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 199 | 197 | 2 |
| ・現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少：) | | 564 | 1,502 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,788 | 1,286 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,223 | 2,788 | |

連結財務諸表作成に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令28号)第5条(連結の範囲)に該当する子会社はありません。
したがって、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 比較利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | |
|-------------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|
| | (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | | (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | |
| | 金 額 | | 金 額 | |
| 1. 当 期 未 処 分 利 益 | | 1,118 | | 1,287 |
| 2. プログラム等準備金取崩額 | | 7 | | |
| 3. 特別償却準備金取崩額 | | 5 | | 5 |
| 当 期 未 処 分 利 益 再 計 | | 1,131 | | 1,292 |
| 利 益 処 分 額 | | | | |
| 1. 配 当 金 | 100 | | 100 | |
| 2. 取 締 役 賞 与 金 | 50 | | 50 | |
| 3. 任 意 積 立 金 | | | | |
| (1)プログラム等準備金 | | | 42 | |
| (2)別 途 積 立 金 | 200 | 350 | 300 | 492 |
| 次 期 繰 越 利 益 金 | | 781 | | 800 |

(注) 1. 平成15年12月10日に1株につき7円00銭の中間配当を実施しております。

2. プログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、繰延税金相当額控除後の数値で表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

(2) 関連会社株式...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品...移動平均法による低価法

仕 掛 品...個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産...定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金...役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

長期・大型の請負契約に基づくソフトウェア開発については、進行基準を適用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(追加情報)

総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当期から未払賞与に対応する負担額を費用処理することといたしました。

この結果、当期の営業利益及び経常利益は、それぞれ87百万円少なく計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 当 期 (平成16年3月31日現在) | 前 期 (平成15年3月31日現在) |
|--|---|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 231百万円 | 1. 有形固定資産減価償却累計額 196百万円 |
| 2. 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 2,808百万円 買 掛 金 66 未払金・未払費用 37 | 2. 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 3,083百万円 買 掛 金 118 未払金・未払費用 40 |
| 3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 4人 41百万円 | 3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 7人 62百万円 |
| 4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式14,300,000 | 4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式14,300,000 |
| 5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 85株 | 5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 85株 |

(損益計算書関係)

| 当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | 前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 |
|---|---|
| 1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 10,672百万円 仕 入 高 762 | 1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 11,672百万円 仕 入 高 611 |
| 2. 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね24%であります。 | 2. 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね22%であります。 |

注 記 事 項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金期末残高 520百万円 | 現金及び預金期末残高 337百万円 |
| 有価証券(コマーシャル・ペーパー) 499 | 有価証券(コマーシャル・ペーパー) 499 |
| 親会社預け金 1,203 | 親会社預け金 1,951 |
| 合計 2,223 | 合計 2,788 |

(リース取引関係)

| 第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 取得価額相当額 | 取得価額相当額 |
| 車両運搬具 4百万円 | 車両運搬具 4百万円 |
| 工具器具備品 7 | 工具器具備品 3 |
| 合計 11 | 合計 7 |
| 減価償却累計額相当額 | 減価償却累計額相当額 |
| 車両運搬具 2百万円 | 車両運搬具 0百万円 |
| 工具器具備品 0 | 工具器具備品 2 |
| 合計 2 | 合計 3 |
| 期末残高相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両運搬具 1百万円 | 車両運搬具 3百万円 |
| 工具器具備品 7 | 工具器具備品 1 |
| 合計 9 | 合計 4 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 2百万円 | 1年以内 2百万円 |
| 1年超 6 | 1年超 2 |
| 合計 9 | 合計 4 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| 支払リース料 2百万円 | 支払リース料 1百万円 |
| 減価償却費相当額 2 | 減価償却費相当額 1 |
| 支払利息相当額 0 | 支払利息相当額 0 |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 |
| ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
| ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |

注 記 事 項

(有 価 証 券 の 時 価 等 関 係)

有 価 証 券

前事業年度 (平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 (平成15年3月31日現在)

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------|-------|----------|-----|
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1) 株 式 | 18 | 21 | 3 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社 債 | 1,949 | 1,962 | 13 |
| その他 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小 計 | 1,967 | 1,984 | 16 |
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| (1) 株 式 | 19 | 12 | 6 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社 債 | 1,486 | 1,480 | 5 |
| その他 | 840 | 833 | 6 |
| (3) その他 | | | |
| 小 計 | 2,345 | 2,325 | 19 |
| 合 計 | 4,312 | 4,310 | 2 |

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 : 百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 520 | | |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

その他有価証券

| | |
|-------------|-----|
| 社 債 | 300 |
| 非上場株式 | 40 |
| コマーシャル・ペーパー | 499 |

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|-------|---------|----------|------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | |
| 社 債 | 855 | 1,717 | 1,169 | |
| その他 | | 833 | | |
| (2) その他 | 499 | | | |
| 合 計 | 1,355 | 2,550 | 1,169 | |

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

| 種類 | 売却原価 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却損益 (百万円) |
|--|---------------|--------------|---------------|
| 債券(その他) | 1,000 | 859 | -141 |
| 債券発行者の信用状態の著しい悪化及び悪化が懸念されるため、償還期限前に売却を行なったものであります。 | | | |

8. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

従来、満期保有目的で保有していた債券（貸借対照表計上額300百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券を償還期限前に売却したことによります。この変更による当期における影響額はありません。

当事業年度（平成16年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-------|----------|-----|
| （貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） | | | |
| (1) 株 式 | 6 | 10 | 3 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社 債 | 3,150 | 3,162 | 12 |
| その他 | 240 | 240 | 0 |
| (3) その他 | 499 | 499 | 0 |
| 小 計 | 3,896 | 3,913 | 17 |
| （貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） | | | |
| (1) 株 式 | | | |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社 債 | 1,105 | 1,104 | 1 |
| その他 | 603 | 597 | 6 |
| (3) その他 | | | |
| 小 計 | 1,709 | 1,701 | 7 |
| 合 計 | 5,605 | 5,614 | 9 |

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,417 | 57 | |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 40

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | <u>1年以内</u> | <u>1年超5年以内</u> | <u>5年超10年以内</u> | <u>10年超</u> |
|---------|-------------|----------------|-----------------|-------------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | |
| 社債 | 401 | 3,362 | 399 | 103 |
| その他 | | 838 | | |
| (2) その他 | 499 | | | |
| 合計 | 901 | 4,200 | 399 | 103 |

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

注 記 事 項

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度及び適格退職年金制度は、当社及び親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング(株)とその関係会社との連合形態であり、年金資産は退職給付債務比率により当社年金資産相当額を算出しております。

また、退職一時金制度のうち、定年退職者に支払われる特別加算部分について昭和63年より厚生年金基金制度へ移行し、定年退職金の定年加算及び定年慰労金の100%については、平成5年より適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

| | (単位:百万円) |
|-----------------------|----------|
| イ.退職給付債務 | 4,210 |
| ロ.年金資産 | 2,293 |
| ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,916 |
| ニ.会計基準変更時差異の未処理額 | 34 |
| ホ.未認識数理計算上の差異 | 1,403 |
| ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額) | - |
| ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 478 |
| チ.前払年金費用 | 380 |
| リ.退職給付引当金(ト-チ) | 858 |

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

| | (単位:百万円) |
|-----------------------|----------|
| イ.勤務費用(注1) | 394 |
| ロ.利息費用 | 92 |
| ハ.期待運用収益 | 54 |
| ニ.会計基準変更時差異の費用処理額 | 5 |
| ホ.数理計算上の差異の費用処理額 | 99 |
| ヘ.過去勤務債務の費用処理額 | - |
| ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 538 |

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|--|
| イ.退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ.割引率 | 2.5% |
| ハ.期待運用収益率 | 3.5% |
| ニ.数理計算上の差異の処理年数 | 各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 |
| ホ.会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 |

注 記 事 項

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位 : 百万円) | |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 当 期 (平成16年3月31日現在) | 前 期 (平成15年3月31日現在) |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職金引当金損金算入限度超過額 | 315 | 180 |
| 未払賞与損金算入限度超過額 | 305 | 295 |
| 未払事業税否認額 | 26 | 32 |
| プログラム補修引当金 | 8 | 11 |
| 役員退職慰労引当金 | 42 | 42 |
| その他 | 148 | 85 |
| 繰延税金資産 合計 | 846 | 649 |
| 繰延税金負債 | | |
| プログラム等準備金損金算入額 | 120 | 126 |
| 特別償却準備金損金算入額 | 13 | 18 |
| その他 | 6 | 7 |
| 繰延税金負債 合計 | 141 | 152 |
| 繰延税金資産の純額 | 704 | 497 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

| | (単位 : %) | |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 当 期 (平成16年3月31日現在) | 前 期 (平成15年3月31日現在) |
| 法定実効税率 | 42.0 | 42.0 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0 | 0.8 |
| 住民税等均等割等 | 1.0 | 0.6 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.8 | 0.5 |
| 過年度法人税額等 | 4.7 | - |
| 法人税額の特別控除税額 | 1.8 | - |
| その他 | 1.1 | 0.4 |
| 税効果会計適用後法人税等の負担率 | 38.2 | 43.5 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高

(単位：百万円)

| 期 別 区 分 | | 当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日) | | 前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日) | | 対前期比 |
|--|-------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| ソサ リ ユ ー シ ビ ョ ン ス | ソフトソリューション | 9,140 | 62.8 | 9,036 | 51.8 | 101 |
| | システムソリューション | 2,411 | 16.6 | 3,092 | 17.8 | 78 |
| | 小 計 | 11,551 | 79.4 | 12,128 | 69.6 | 95 |
| 情 報 機 器 ・ サ ー ビ ス | | 3,003 | 20.6 | 5,305 | 30.4 | 57 |
| 合 計 | | 14,554 | 100.0 | 17,434 | 100.0 | 83 |

(注) 1. サービスソリューション

ソフトソリューション

OS / 基幹ミドルウェアやアプリケーションソフト（金融・官公庁・産業・流通等）を中心としたソフト開発の提供

システムソリューション

Web、EC / EDI、CRM、モバイルソリューション分野を中心に、自社パッケージの開発

並びに他社有力製品との組合せによるSIと、組込みソフト・ストレージ応用のソリューションを提供

2. 情報機器・サービス

情報機器の販売及び、情報機器に付帯する各種サービスの提供

(2) 部門別受注高

(単位：百万円)

| 区 分 | | 当 期 | | 前 期 | | 対前期比 |
|---|-------------|--------------------------------|-----------|--------------------------------|-----------|----------|
| | | (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日) | | (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日) | | |
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス | ソフトソリューション | 9,431 | % 63.1 | 9,091 | % 53.4 | % 104 |
| | システムソリューション | 2,444 | 16.4 | 3,038 | 17.8 | 80 |
| | 小 計 | 11,876 | 79.5 | 12,130 | 71.2 | 98 |
| 情 報 機 器 ・ サ ー ビ ス | | 3,061 | 20.5 | 4,903 | 28.8 | 62 |
| 合 計 | | 14,938 | 100.0 | 17,033 | 100.0 | 88 |

(3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

| 区 分 | | 当 期 末 | | 前 期 末 | | 対前期末比 |
|---|-------------|------------------|-----------|------------------|-----------|----------|
| | | (平成16年3月31日現在) | | (平成15年3月31日現在) | | |
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス | ソフトソリューション | 526 | % 57.5 | 235 | % 44.2 | % 224 |
| | システムソリューション | 283 | 30.9 | 249 | 46.9 | 114 |
| | 小 計 | 810 | 88.4 | 484 | 91.1 | 167 |
| 情 報 機 器 ・ サ ー ビ ス | | 105 | 11.6 | 47 | 8.9 | 223 |
| 合 計 | | 916 | 100.0 | 532 | 100.0 | 172 |

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------------|--------|-------------------|--------------|-----------------------|--------------|---|----------------|---------------|----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 | 東京都品川区 | 34,181 | ソフトウェアの開発・販売 | 直接 53.9 | 兼任3人 転籍4人 | 販売用パソコン等の仕入 ソフトウェアの提供 パソコン組立・検査等のサービス提供 | ソフトソリューション等の提供 | 9,811 | 売掛金 | 2,378 |
| | | | | | | | | 情報処理機器等の仕入 | 556 | 買掛金 | 14 |
| | | | | | | | | 不動産賃借料他 | 475 | 未払金・未払費用 | 11 |
| | | | | | | | | 設備機器等の購入他 | 198 | 未払金 | - |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 不動産賃借料、設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------|---------|------------------|--------------|-----------------------|--------------|-------------------------|----------------|--------------|----------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 株式会社日立製作所 | 東京都千代田区 | 282,032,490 | 電気機械器具の製造・販売 | 間接 53.9 | 兼任 - 転籍4人 | 情報処理機器等の仕入 ソフトウェアの提供 | ソフトソリューション等の提供 | 756 | 売掛金 | 382 |
| | | | | | | | | 情報処理機器等の仕入 | 206 | 買掛金 | 46 |
| | | | | | | | | 不動産賃借料他 | 33 | 未払金・未払費用 | 26 |
| | | | | | | | | 設備機器等の購入他 | 4 | 未払金 | - |
| | | | | | | | | 資金の寄託 | 1,203 | 親会社預け金 | 1,203 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

- 2 議決権等の被所有割合の間接は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 不動産賃借料及び設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 資金の寄託の利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人株主等

該当事項はありません。

9. 役員の異動

当社は平成16年4月23日開催の取締役会において、役員の異動について、下表の通り決議し、6月下旬に開催予定の第29回定時株主総会に付議することとなりましたことをお知らせ致します。

(1) 代表者の異動

| 氏名 | 異動前 | 異動後 |
|--------|------------------|-------------|
| 木村 伊九夫 | 専務取締役 事業企画本部長 | 代表取締役 取締役社長 |
| 鴨川 和正 | 代表取締役 取締役社長 | 顧問 |

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

| 氏名 | 異動前 | 異動後 |
|-------|--|---|
| 川村 隆 | 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 取締役会長 代表執行役 | 取締役(非常勤) |
| 桑原 善祥 | パッケージソリューション事業部長 兼) ストレージソリューション推進本部長 | 取締役 パッケージソリューション事業部長 兼) ストレージソリューション推進本部長 |

退任予定取締役

| 氏名 | 異動前 | 異動後 |
|-------|--------|-------|
| 松元 信雄 | 取締役(非) | ————— |

役付取締役の異動

| 氏名 | 異動前 | 異動後 |
|-------|--------------|------------------------------|
| 金子 和政 | 常務取締役 | 専務取締役 |
| 高橋 保雄 | 取締役 管理本部長 | 常務取締役 事業企画本部長 兼) 管理本部長 |

新任監査役候補

| 氏名 | 異動前 | 異動後 |
|-------|-------------------------------|----------|
| 桑原 弘美 | 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 執行役副社長 | 監査役(非常勤) |

退任予定監査役

| 氏名 | 異動前 | 異動後 |
|-------|--------|-------|
| 山田 真之 | 監査役(非) | ————— |